

6月議会終了

政策予算含むすべての議案が可決

○市長になって初めて編成した政策予算が執行可能に

- 公約実現化プラン関連事業費合計：6億7,000万円（H26年度）
- 「市長公約実現化プラン」の具体化へ向け、早期着手・予算執行を図る

各校区を訪問し、公約実現化プランを説明(7月27日から)

○まちづくり校区懇談会を全15校区で開催

- 公約実現化プランの説明
- まちづくり基本条例の説明
- 校区まちづくり推進事業を校区から説明
- まちづくりに関する意見交換会

※詳細は、来月の定例記者会見でお知らせ

**⇒市民の皆様と市との情報共有を図り、
「豊かさ実感のいとしま」の実現に向けて推進力を高めたい**



定住促進へ向けた新たな事業

マイホーム取得奨励金創設

○建物にかかる固定資産税相当額を商品券で3年間交付

- 対象：糸島市内で住宅を取得し居住する人
- 対象期間：平成27年1月2日から平成31年3月31日まで（4年3か月間）
- 住宅取得に対する直接的な支援で、市内における住宅取得、定住・定着を促進
- 前原東土地区画整理事業地（伊都の杜）での住宅販売開始（年内）にも対応



福岡銀行による住宅ローン優遇金利適用

○住宅ローンの金利を0.1%優遇

- 対象：市内で住宅を新築又は購入（中古・リフォーム含む）する人
- 対象期間：平成27年1月5日（月）から平成31年3月29日（金）までの融資実行分

○糸島市・福岡銀行・FFG連携協力協定に基づく措置



**⇒マイホームの取得は、市内への定着に直結。
30代、40代の子育て世代の本市への定住を応援したい**

東京事務所サービスを開始

7月1日から

「はじめまして糸島です」から次のステップへ

○現地での糸島市のプロモーションを機動的に行う機能が必要

- これまで、東京でイベント的に3回実施した「糸島マルシェ」に手応えあり
- 糸島市の認知度は徐々に拡大している
- 単発イベントから継続的なシティセールスへの展開が必要

問題あり

- ▲物理的に「東京事務所」を設置すると経費がかかる
- ▲市職員を派遣しても、戦力になるまでに時間がかかる

解決

東京事務所の機能(バーチャルな拠点)を持つ

○東京事務所サービスを民間(株式会社日本雇用創出機構)に委託

- 多額の経費をかけず、東京に土地勘や人脈のある即戦力スタッフが活動
- 自治体向けの東京事務所サービスを活用するのは **糸島市が全国初**

⇒糸島情報の発信、東京情報の収集、物販、旅行、交流会など、
総合的・継続的なシティセールスを積極的に展開していきたい 3

最近の糸島市の話題

ICT街づくり推進事業 地域懇談会を九大で開催

○昨年度実施した総務省事業にかかる懇談会

6月26日開催

- 国のICT街づくり推進会議メンバーや総務省の局長を交え意見交換
- 九州大学安浦寛人副学長とともに糸島市の事例を発表（市民2万5,000人を対象に、ICカード《いとゴンカード》を避難住民の確認等に活用）
- 同事業を実施した佐賀県唐津市（坂井俊之市長）、武雄市（樋渡啓祐市長）も出席予定

ICチップ



一蘭の工場・ラーメン店がオープン(市内松隈工業団地)

○「一蘭の森」という名称で工場と店舗を開設

7月18日オープン

- 7月17日プレオープン（工場は、6月1日にオープン）。
- 操業時点で新規64人を雇用。今後3年間でさらに90人程度雇用予定。
- ラーメン店は、糸島工場で製造された麺、スープを使用したラーメンが食べられる（飲食スペース：234.83㎡）。



⇒糸島の新たなランドマークとなることを大いに期待